

令和 8 年度 久留米市 水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度久留米市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		135,944	戸
(2)	年間総給水量		26,993,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		73,953	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	1,958	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	10,160	メートル
	3 浄水施設整備工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,045,373	千円
第1項 営業収益		4,703,149	千円
第2項 営業外収益		340,887	千円
第3項 特別利益		1,337	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		4,858,268	千円
第1項 営業費用		4,664,583	千円
第2項 営業外費用		177,862	千円
第3項 特別損失		5,823	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,958,944千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,144千円、減債積立金300,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,563,800千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		978,788	千円
第1項 企業債		500,000	千円
第2項 負担金		343,215	千円
第3項 加入金		105,445	千円
第4項 補助金		29,714	千円
第5項 固定資産売却代金		414	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,937,732	千円
第1項 建設改良費		1,787,599	千円
第2項 企業債償還金		1,140,019	千円
第3項 補助金返還金		114	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	管路移設事業 (スマートIC整備)	525,000	令和8年度	210,000
				令和9年度	315,000
		取水施設整備事業 (電気設備)	274,560	令和8年度	109,824
				令和9年度	164,736

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
取水場及び浄水場薬品購入費	令和9年度	150,470 千円
浄水発生土処分業務委託料	令和9年度	11,000
配水場薬品購入費	令和9年度	1,961
料金窓口業務等包括委託料	令和9年度から令和13年度まで	934,385

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 500,000	普通貸借又は証券発行	6.0以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 805,142 千円

(2) 交際費 91 千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
機械及び装置	誘導結合プラズマ質量分析装置	1台

令和8年2月25日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和8年度久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		5,045,373	
	1	営業収益	4,703,149	
		1	給水収益	水道料金収入
		2	その他の営業収益	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2	営業外収益	340,887	
		1	受取利息及び配当金	預金利息及びその他利息収入
		2	長期前受金戻入	
		3	雑収益	行政財産使用料及びその他雑収入
	3	特別利益	1,337	
		1	固定資産売却益	
		2	過年度損益修正益	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	4,858,268	
			4,664,583	千円
			1,761,738	給 料 13人
				手 当 等
				法定福利費
				委 託 料
				修 繕 費
				動 力 費
				薬 品 費
				受 水 費
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用
				2 配水及び給水費
			583,963	給 料 26人
				手 当 等
	法定福利費			
	委 託 料			
	修 繕 費			
	動 力 費			
	その他配給水設備の維持管理 に要する費用			

	3	業務費	397,433	給料 9人	40,548
				手当等	29,774
				法定福利費	12,419
				委託料	272,983
				その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	41,709
	4	総係費	306,912	給料 16人	75,359
				手当等	60,605
				法定福利費	24,303
				厚生福利費	2,510
				退職給付費	69,684
				委託料	26,376
				その他総括的業務に要する費用	48,075
	5	減価償却費	1,514,221		
	6	資産減耗費	100,316		
2		営業外費用	177,862		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	63,037	企業債利息	
	2	消費税及び地方消費税	113,825		
	3	雑支出	1,000		
3		特別損失	5,823		
	1	固定資産売却損	120		
	2	過年度損益修正損	5,303		
	3	その他特別損失	400		
4		予備費	10,000		
	1	予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		978,788	
	1	企業債	500,000	
		1 企業債	500,000	建設改良費
	2	負担金	343,215	
		1 工事負担金	343,215	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	105,445	
		1 加入金	105,445	水道加入金
	4	補助金	29,714	
		1 国県市補助金	29,714	国庫補助金
	5	固定資産売却代金	414	
		1 固定資産売却代金	414	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,937,732	
	1	建設改良費	1,787,599	千円
		1	1,734,901	給料 19人 78,415
				手当等 58,337
				法定福利費 24,329
				委託料 76,772
				配水管布設工事費 179,200
				配水管改良工事費 1,096,000
				浄水施設整備工事費 174,449
				その他建設改良に要する費用 47,399
		2	52,698	メーター購入費 2,376個 8,550
				機器購入費 44,148
				業務用機器購入 5,220
				水質機器購入 38,928
	2	企業債償還金	1,140,019	
		1	1,140,019	企業債元金償還金
	3	補助金返還金	114	
		1	114	国庫補助金返還金
	4	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

令和8年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	92,512
減価償却費	1,514,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	361
長期前受金戻入額	△ 299,121
受取利息及び配当金	△ 12,838
支払利息及び企業債取扱諸費	63,037
固定資産除却費	65,316
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,033
未収金の増減額(△は増加)	42,540
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,587
小計	1,447,137
利息及び配当金の受取額	12,748
利息の支払額	△ 63,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,848

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,021,759
	有形固定資産の売却による収入	1,410
	工事負担金等による収入	314,912
	国庫補助金等の返還	△ 114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,705,551</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,140,019
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 640,019</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 948,722
5	資金期首残高	<u>5,012,628</u>
6	資金期末残高	4,063,906

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (14)	167	282,500	270,796	553,463	90,765	644,228
	資本勘定支弁職員		19		78,415	58,337	136,752	24,329	161,081
	合 計	10	74 (14)	167	360,915	329,133	690,215	115,094	805,309
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (14)	72	272,022	260,011	532,105	93,429	625,534
	資本勘定支弁職員		19		75,152	53,302	128,454	24,615	153,069
	合 計	10	74 (14)	72	347,174	313,313	660,559	118,044	778,603
比 較	損益勘定支弁職員			95	10,478	10,785	21,358	△ 2,664	18,694
	資本勘定支弁職員				3,263	5,035	8,298	△ 286	8,012
	合 計			95	13,741	15,820	29,656	△ 2,950	26,706

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	12,896	16,751	8,071	9,523
	前 年 度	12,811	9,224	6,729	7,974
	比 較	85	7,527	1,342	1,549

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	488	27,591	1,190	8,825
	前 年 度	488	27,894	1,202	8,552
	比 較		△ 303	△ 12	273

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	74	96,230	77,810	69,684
	前 年 度	74	91,164	72,923	74,278
	比 較		5,066	4,887	△ 4,594

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (9)	167	270,906	265,063	536,136	87,714	623,850
	資本勘定支弁職員		19		78,415	58,337	136,752	24,329	161,081
	合 計	10	74 (9)	167	349,321	323,400	672,888	112,043	784,931
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (9)	72	260,075	257,229	517,376	90,479	607,855
	資本勘定支弁職員		19		75,152	53,302	128,454	24,615	153,069
	合 計	10	74 (9)	72	335,227	310,531	645,830	115,094	760,924
比 較	損益勘定支弁職員			95	10,831	7,834	18,760	△ 2,765	15,995
	資本勘定支弁職員				3,263	5,035	8,298	△ 286	8,012
	合 計			95	14,094	12,869	27,058	△ 3,051	24,007

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	12,896	16,274	8,071	9,523
	前 年 度	12,811	8,985	6,729	7,974
	比 較	85	7,289	1,342	1,549

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	488	27,591	1,190	8,825
	前 年 度	488	27,894	1,202	8,552
	比 較		△ 303	△ 12	273

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	74	93,095	77,810	69,684
	前 年 度	74	88,621	72,923	74,278
	比 較		4,474	4,887	△ 4,594

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(5)		11,594	5,733	17,327	3,051	20,378
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(5)		11,594	5,733	17,327	3,051	20,378
前 年 度	損益勘定支弁職員		(5)		11,947	2,782	14,729	2,950	17,679
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(5)		11,947	2,782	14,729	2,950	17,679
比 較	損益勘定支弁職員				△ 353	2,951	2,598	101	2,699
	資本勘定支弁職員								
	合 計				△ 353	2,951	2,598	101	2,699

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4 7 7		
	前 年 度		2 3 9		
	比 較		2 3 8		

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		3, 1 3 5	2, 1 2 1	
	前 年 度		2, 5 4 3		
	比 較		5 9 2	2, 1 2 1	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	13,741	1 給与改定に伴う増減分	11,457		給料表の改定 平均約3.3%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	915		平均昇給率 0.267%
		3 その他の増減分	1,369	人事異動等による増減分 6,061千円 要員の減少による増減分 △4,692千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 72人 2人 74人 前年度 74人 0人 74人 増 減 △2人 2人 0人
手 当	15,820	1 制度改正に伴う増減分	11,068		期末手当 年間 2.5月 → 2.525月 勤勉手当 年間 2.1月 → 2.125月 地域手当支給率 全域 2%→4%
		2 その他の増減分	4,752		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 8年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	364,376円	円
	平均給与月額	440,583円	円
	平均年齢	46歳3ヵ月	歳
令和 7年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	348,646円	円
	平均給与月額	415,165円	円
	平均年齢	45歳0ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8年 1月 1日現在	1 級	3 (2)	4.2 (40.0)	1 級		
	2 級	3	4.2	2 級		
	3 級	15	20.8	3 級		
	4 級	30 (2)	41.6 (40.0)	4 級		
	5 級	12	16.7			
	6 級	7	9.7			
	7 級	1 (1)	1.4 (20.0)			
	8 級	1	1.4			
	計	72 (5)	100.0 (100.0)	計		
	令和 7年 1月 1日現在	1 級	6 (2)	8.1 (40.0)	1 級	
2 級		2	2.7	2 級		
3 級		17 (1)	23.0 (20.0)	3 級		
4 級		28 (1)	37.8 (20.0)	4 級		
5 級		12	16.2			
6 級		7	9.4			
7 級		1 (1)	1.4 (20.0)			
8 級		1	1.4			
計		74 (5)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	74		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	66		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	89.2	89.2			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	74	74		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	66	66		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	10	10	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	89.2	89.2			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在)	51%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,070円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1	資本的支出	1 建設改良費	管路移設事業 (スマートIC整備)	8	千円 210,000	千円	千円	千円	千円	千円 210,000	千円 210,000	千円	% 40.0
				9	315,000			315,000				315,000	
				計	525,000			525,000			210,000	210,000	315,000
		取水施設整備事業 (電気設備)	8	109,824			109,824			109,824	109,824		40.0
			9	164,736			164,736					164,736	
			計	274,560			274,560			109,824	109,824	164,736	40.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
放光寺浄水場 運転管理業務委託料	千円 653,665	令和7年度まで	千円 112,207	令和8年度から 令和11年度まで	千円 429,251	千円	千円 429,251
取水場及び浄水場 薬品購入費	150,470			令和9年度	150,470		150,470
浄水発生土処分 業務委託料	11,000			令和9年度	11,000		11,000
配水場 薬品購入費	1,961			令和9年度	1,961		1,961

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
料金窓口業務等 包括委託料	千円 934,385		千円	令和9年度から 令和13年度まで	千円 934,385	千円	千円 934,385
合川庁舎管理 業務委託料	19,911	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	13,353		13,353
合川庁舎清掃 業務委託料	20,076	令和7年度まで		令和8年度から 令和10年度まで	14,170		14,170
土木関連業務 システム使用料	5,446	令和7年度まで	496	令和8年度から 令和12年度まで	3,762		3,762

令和8年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,003	
ロ 建 物	2,019,380		
減価償却累計額	<u>△ 1,278,025</u>	741,355	
ハ 構 築 物	65,623,924		
減価償却累計額	<u>△ 31,268,760</u>	34,355,164	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,121,944		
減価償却累計額	<u>△ 5,002,891</u>	2,119,053	
ホ 車 両 運 搬 具	35,007		
減価償却累計額	<u>△ 33,257</u>	1,750	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	310,434		
減価償却累計額	<u>△ 220,330</u>	90,104	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>726,463</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,493,892

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3) 投資その他の資産			
イ 其 他 資 産	<u>43</u>		
投資その他の資産合計		<u>43</u>	
固定資産合計			39,495,044
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,063,906	
(2) 未 収 金	848,152		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,756</u>	840,396	
(3) 前 払 金		319,824	
(4) 貯 蔵 品		<u>9,587</u>	
流動資産合計			<u>5,233,713</u>
資産合計			<u><u>44,728,757</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,697,260</u>		
	企 業 債 合 計		4,697,260	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>803,249</u>		
	引 当 金 合 計		<u>803,249</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,500,509
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,017,516</u>		
	企 業 債 合 計		1,017,516	
	(2) 未 払 金		604,320	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>65,525</u>		
	引 当 金 合 計		<u>65,525</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,687,361
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	13,566,449		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,761,589</u>	7,804,860	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>72,336</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,877,196</u>
	負 債 合 計			<u>15,065,066</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			26,263,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>872,382</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,156,032</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,399,772</u>
資 本 合 計			<u>29,663,691</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>44,728,757</u></u>

令和7年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,250,368		
(2)	その他の営業収益	<u>183,976</u>	4,434,344	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,479,005		
(2)	配水及び給水費	577,027		
(3)	業務費	380,153		
(4)	総係費	282,056		
(5)	減価償却費	1,490,869		
(6)	資産減耗費	<u>86,726</u>	<u>4,295,836</u>	
	営業利益			138,508

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,936		
(2) 長期前受金戻入	296,290		
(3) 雑収益	<u>15,688</u>	323,914	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>69,983</u>	<u>69,983</u>	<u>253,931</u>
経常利益			392,439
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,336		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,474</u>	12,810	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,132		
(2) その他特別損失	<u>110,690</u>	<u>115,822</u>	<u>△103,012</u>
当年度純利益			289,427
前年度繰越利益剰余金			90,443
その他未処分利益剰余金変動額			<u>400,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>779,870</u></u>

令和7年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,004	
ロ 建 物	2,019,380		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,213,558</u>	805,822	
ハ 構 築 物	64,219,876		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,189,496</u>	34,030,380	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,989,740		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,862,923</u>	2,126,817	
ホ 車 両 運 搬 具	35,007		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,144</u>	2,863	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	288,708		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 213,665</u>	75,043	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>736,182</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,237,111

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3) 投資その他の資産			
イ その他 資産	<u>43</u>		
投資その他の資産合計		<u>43</u>	
固定資産合計			39,238,263

2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,012,628	
(2) 未収金	770,628		
貸倒引当金	<u>△ 7,395</u>	763,233	
(3) 貯蔵品		9,587	
(4) 前払金		<u>86,736</u>	
流動資産合計			<u>5,872,184</u>
資産合計			<u><u>45,110,447</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,214,776</u>		
	企 業 債 合 計		5,214,776	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>788,551</u>		
	引 当 金 合 計		<u>788,551</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,003,327
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,140,019</u>		
	企 業 債 合 計		1,140,019	
	(2) 未 払 金		593,883	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>60,494</u>		
	引 当 金 合 計		<u>60,494</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,794,396
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	13,157,815		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,489,761</u>	7,668,054	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>73,491</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,741,545</u>
	負 債 合 計			<u>15,539,268</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			26,263,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>779,870</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,063,520</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,307,260</u>
資 本 合 計			<u>29,571,179</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,110,447</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和8年度予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和8年度において、退職手当54,986,000円を支給するために、退職給付引当金54,986,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費194,503,000円の支出のために、賞与引当金51,595,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,653,000円を取り崩す予定である。

2 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 36,143,046円

1年超 52,934,749円

計 89,077,795円

Ⅲ. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和7年度において、退職手当47,456,876円を支給するために、退職給付引当金47,456,876円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費156,422,176円の支出のために、賞与引当金51,302,637円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,855,033円を取り崩す予定である。

2 水銀漏出事案に係る費用の特別損失への計上

令和5年9月に企業局所有施設において金属水銀の漏出を確認した事案に関して、令和6年度及び令和7年度の継続事業として実施した土壌入替業務に係る費用等110,690,000円を令和7年度の特別損失に計上している。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 36,467,769円

1年超 80,107,621円

計 116,575,390円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業は、水道水を製造、供給するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。

ただし将来の使用が見込まれていない遊休資産のうち、帳簿価額 1,000 万円以上のものについては、個々の資産毎にグルーピングする。

2 減損の兆候等

上記の固定資産グルーピングにて判定を行ったが、減損の兆候は認められなかった。